

## 令和元年度農業被害アンケート調査

旧奈良市域（平成 17 年 4 月の合併前の区域）のニホンジカによる農業被害状況を把握し、防除対策による被害軽減効果の把握及び次年度以降に実施すべき対策を検討することを目的として、アンケート調査を実施した。

農業被害アンケート調査は図 1 に示す地区の農協組合員※（正組合員、2,432 名）を対象に、過年度から内容の見直しを行ったアンケート調査票（資料末尾「参考 1」参照）を、余部含め 2,830 通配布し、郵送で回収した。アンケート調査票は令和 2 年（2020 年）1 月 30 日に送付し、令和 2 年（2020 年）3 月末まで回収した。

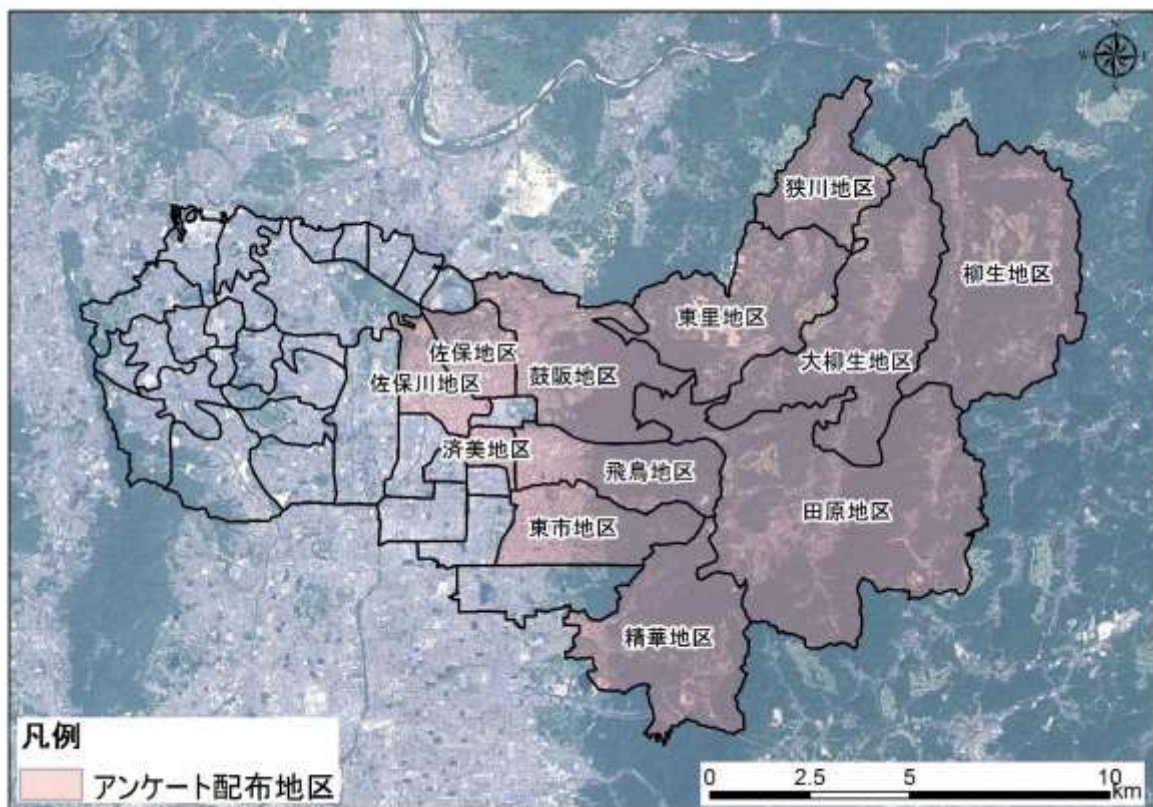


図 1 アンケート配布地区（出典：地理院地図に加筆）

※ 農協の組合員について

- 農協の組合員は、地元の JA に出資した者が加入できる。このため、農協の組合員になっていなくても営農している世帯がある。
- 正組合員の条件は 10 アール以上の土地を耕作し農業を営む個人または法人である必要がある。
- 准組合員は 10 アール未満の土地を耕作し農業を営む個人または法人ものでも出資すれば加入することができるが、農業を営んでいなくても資格、条件を満たしていれば加入することができる。

## ○調査結果

### (i) 回答状況

集計状況を表 1 に示した。正組合員数 2,436 名のうち、回答があったのは 830 通 (33.9%) であり、過年度調査の回答率より向上した。地区別の回答率は、田原地区が最も多く (48.1%)、次いで飛鳥地区 (44.4%)、東里地区 (36.6%) であった。

アンケート対象を農協の正組合員数に絞ったこと等により回収率が向上したと考えられる。

表 1 アンケート対象地区と送付数および回答率

対象地区	地区区分※1	正会員数 (戸)	回答数 (戸)	R1 年度回答率 (%)	H30 年度回答率※2 (%)	H29 年度回答率※2 (%)
東里地区	C, D	195	72	36.9	28.7	24.9
田原地区	B, C, D	495	238	48.1	28.5	25.5
狭川地区	D	151	54	35.8	27.3	22.4
鼓阪地区	B, C, D	122	41	33.6	26.8	29.1
飛鳥地区	B, C	126	56	44.4	23.2	18.8
柳生地区	D	311	99	31.8	21.1	17.0
大柳生地区	C, D	329	107	32.5	19.6	16.9
佐保川地区	C, D	93	17	18.3	19.1	10.6
精華地区	D	272	54	19.9	18.7	19.7
佐保地区	C, D	53	9	17.0	14.5	9.1
済美地区	B, C, D	38	3	7.9	12.2	2.4
東市地区	C, D	251	64	25.5	8.8	17.0
不明		-	16	-	-	-
総計		2,436	830	33.9	22.4	21.5

※1 各地区自治連合会に主に含まれる地区区分。A 地区が含まれるところもあるが、A 地区には農地がないため除外

※2 H30 年度及び H29 年度はアンケート配布数に対する回答率を示しており、R1 年度の農協会員数に対する回答率とは異なる。

(ii) 被害有無

全回答者のうち約61%がシカの被害があると回答があった。東里地区、鼓阪地区では80%以上が「被害がある」と回答した。多くの地区で50%以上が「被害がある」と回答した。一方、市街地が大部分を占める佐保川、佐保、済美地区では「被害がない」との回答の割合が高かった。

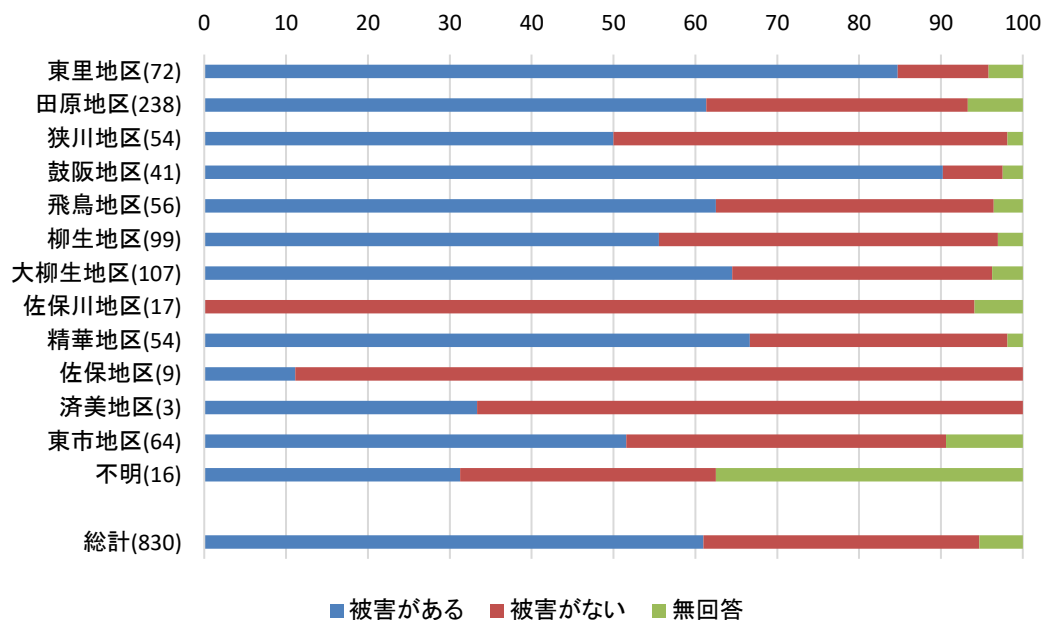


図 2 地区別のシカによる被害の有無  
( )内は有効回答数

### (iii) 被害意識

(ii)で「被害がある」と回答したものを対象に、平成30年(2018年)と比べた令和元年(2019年)の農作物被害意識について調査した。図3に水田及び畑の集計結果、図5に地区別の「増加」の回答割合を示した。また、比較のため過年度調査結果を図4、図6に示した。

水田及び畑について、回答があった多くの地区で、平成30年(2018年)と比べて令和元年(2019年)度は被害が「増加」、または「変わらない」と回答した人が多い結果となり、過年度調査結果に引き続き被害意識が高いことが分かった。

一方、平成30年(2018年)度調査結果(図4)と比較すると、水田における被害が「減少」した回答の割合は、わずかではあるが増加した。また、「増加」の割合が水田、畑ともに減少した地区が見られた(図5、6)。捕獲による効果が出ている可能性がある。

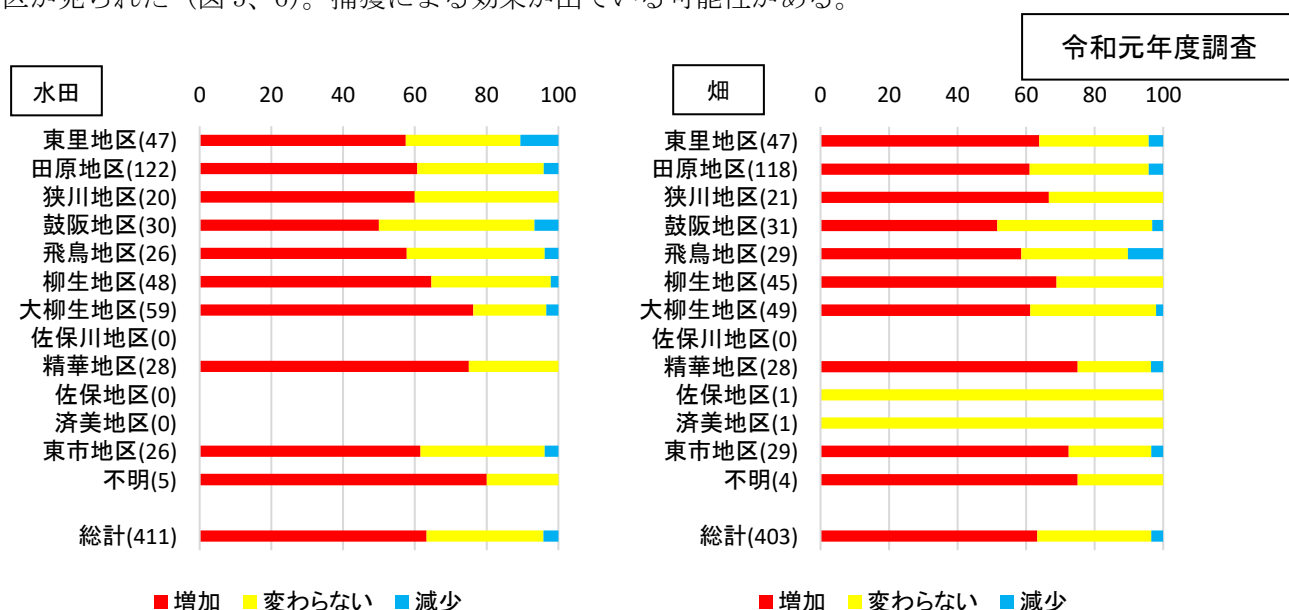


図3 平成30年(2018年)と比較した令和元年(2019年)の被害意識  
( )内は有効回答数

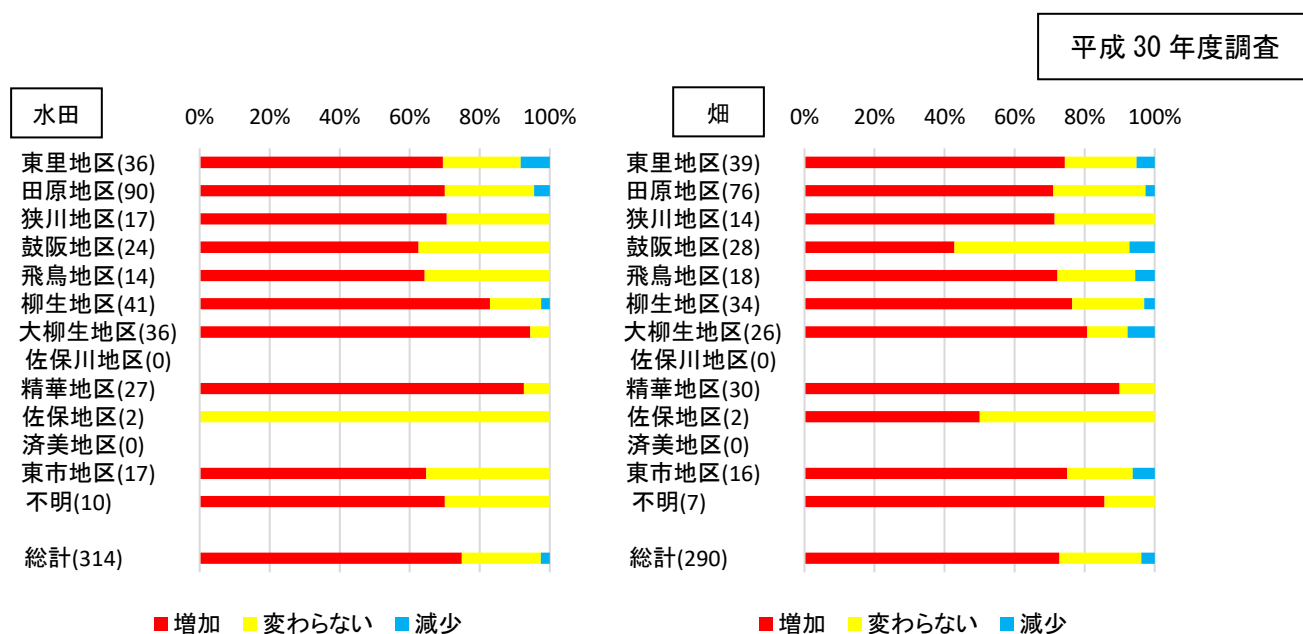


図4 平成30年度アンケートにおける、平成28年(2016年)度以前と比較した被害意識

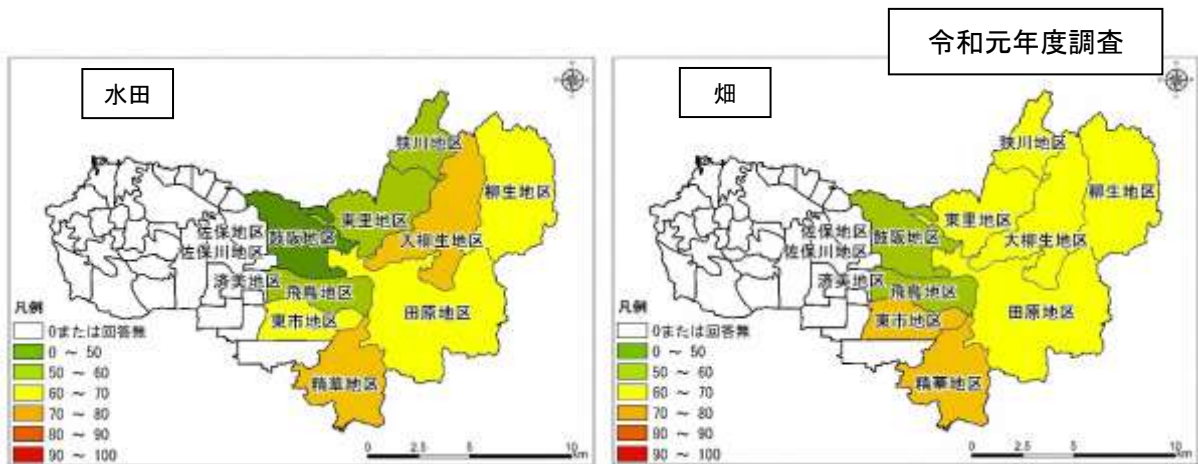


図 5 平成 30 年（2018 年）と比較した令和元年（2019 年）の被害意識「増加」の回答割合  
 ※着色していない地区のうち、佐保地区、佐保川地区、済美地区は被害の報告がなかった。他の地区は対象外。

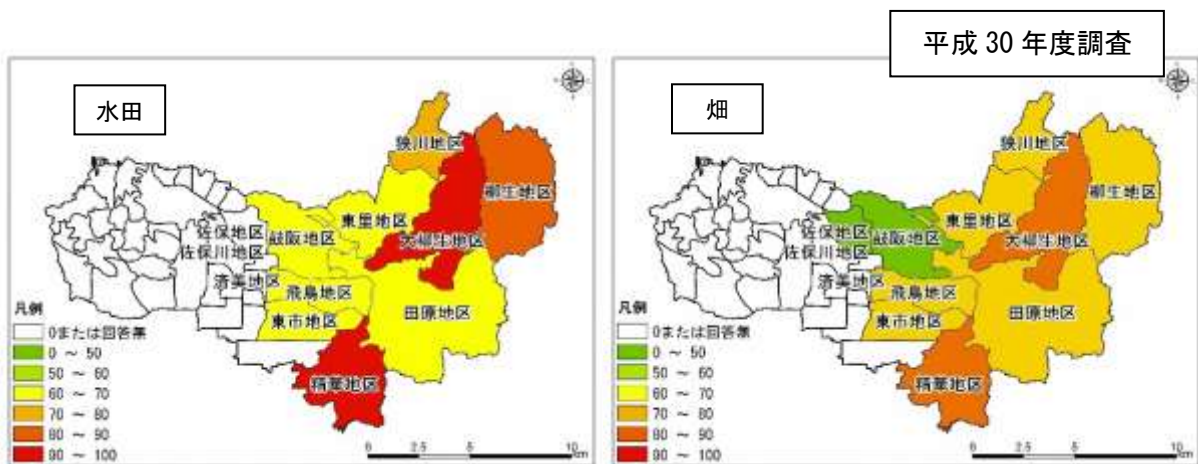


図 6 平成 28 年（2016 年）以前と比較した平成 29 年（2017 年）の被害意識「増加」の回答割合  
 ※着色していない地区のうち、佐保地区、佐保川地区、済美地区は被害の報告がなかった。他の地区は対象外。

#### (iv) 捕獲実施による被害意識の変化

平成30年度アンケート調査結果と令和元年度アンケート調査結果を用いて、捕獲実施による被害意識の変化を把握した。

平成30年度アンケート調査結果からは、平成30年度に捕獲を実施した集落における回答者／実施しなかった集落の回答者に分け、被害意識の回答割合を把握した。令和元年アンケート調査結果からは、平成30年度または令和元年度に捕獲を実施した集落における回答者／両年ともに実施しなかった集落における回答者を分け、被害意識の回答割合を把握した。それらを比較した結果を図7に示す。

水田、畑ともに、捕獲の有無に関わらず被害が「減少」の回答割合が増加したが、捕獲を実施した集落の回答者のほうが、顕著に「減少」の回答割合が増加した。捕獲により被害意識の低減が起きていることを示唆する結果となった。

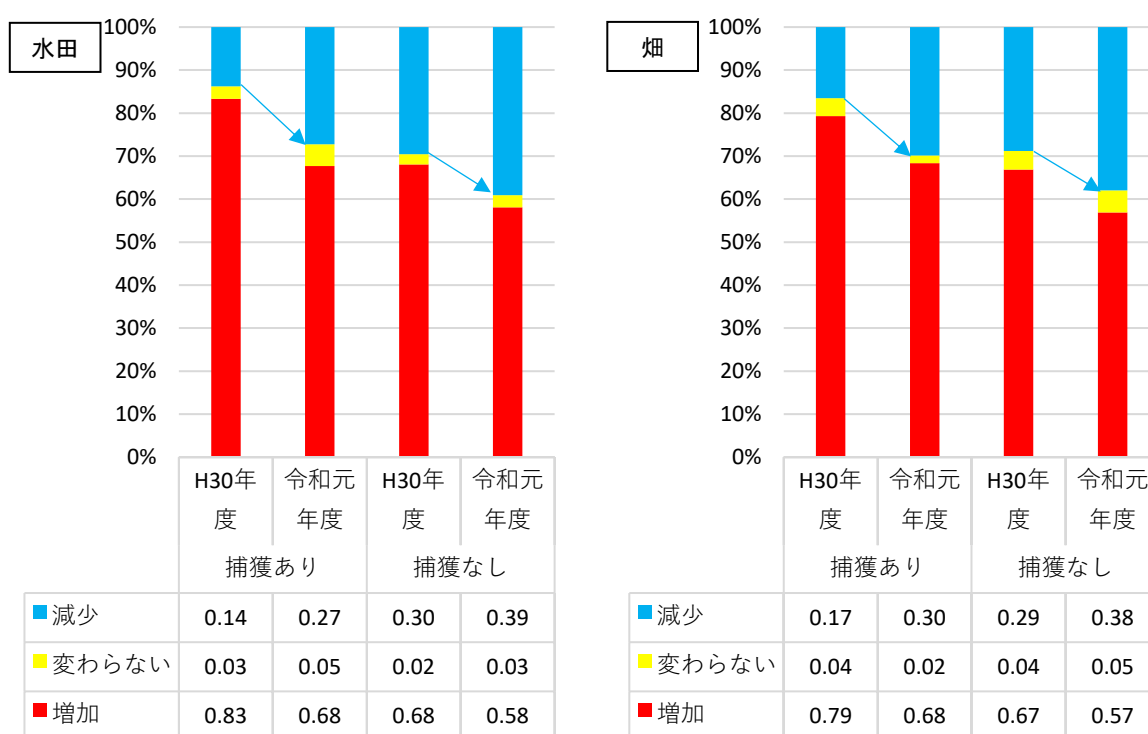


図7 捕獲の有無による被害意識の変化